

## へき地に出向く医療サービスにおける拠点から市街地への移送サービスの構築に向けて

### 大久保 健作 氏

社会医療法人社団 大久保病院 理事長



#### 要旨

社会医療法人社団大久保病院は、過疎地域における地域包括ケアシステムを確立させるために「出向く」医療・介護・福祉サービスの展開を5年前から提唱し、地区住民と意見交換を重ねてきた。今回の事業対象地域の竹田市宮砥地区にて、2014年8月に住民アンケートを行い、この取り組みに関して全体の62%の方が前向きな回答をされたことを受け、2015年5月に地区諸団体の代表で構成される「福祉施設はくすい運営委員会」総会にて事業に関して提案を行い承認を頂き、各自治会単位での説明会を開催した。住民へ周知が図られたことを受け、6月25日より週1回のペースで地域の拠点づくりとして、法人職員である、医師をはじめとする専門職から構成される12名程度のチームを編成し地区公民館に派遣を行い、医療相談・健康相談・機能訓練等を実施した。7月30日より誰でも立ち寄りやすいようにカフェ方式を導入し、計36回開催し、延べ利用者数467名の方が利用された。拠点に地域住民を集めるという点においては土台の構築ができたが、拠点から市街地への移送に関しては、有償運送の絡みもあり、今年度は意見交換のみになったが、意見交換では新たな課題やニーズが明確になり、次年度より、大分県による「くらしの和づくり応援事業」が本事業より引き継いで、移送を含む買い物支援に関して取り組みが継続される。

#### 1.活動の背景と目的

社会医療法人社団大久保病院が展開している大分県竹田市は、人口は23,570人、高齢化率が43%である。その竹田市においても、医療機関等が撤退した地域が数か所存在する。その地域では、高齢化率が他の地域に比べ顕著に高く、地域に拠点が無いことで「移動」が要因となり、医療・介護・生活サービスでの「距離」「時間」「手段」に関することが制限されている。

そのような地域で地域包括ケアシステムを確立させていくためにも「出向く」医療・介護・福祉サービスの展開を5年前から当法人は提唱してきた。このシステムは、サービスを提供する側も、地域住民も地域の拠点へ「出向く」という形態をとることで、地域住民の移動距離の短縮し、住民の「時間」「手間」に関して利便性の向上が図られる。また、集まった拠点から利用者を市街地に移送を行う事で、人を集約するという点で、更なる利便性の向上を図ることが本事業の目的としている。本事業の展開する宮

砥地区は、人口が591人、高齢化率が58%である。毎日運航していた民間のバスは撤退し、週3日の市営のデマンドバスが運行している。1999年に地区唯一の診療所も閉院し、2003年には小学校も統合となり廃校となった。その廃校を福祉的利用するために、通所介護を実施したが、利用者数減少と看護職員不足により2009年に休止となった。地域住民の要望により、当法人は2011年より協議を行ってきた。2014年8月に地区住民へアンケートを行い、この取り組みに関して249人中71人(28%)の方が利用したいと回答し、将来利用希望の89人を加えると全体の62%の方が前向きな回答をされ、地区住民の理解が得られたと判断し事業展開を行った。

#### 2.活動の概要

2015年4月17日、5月18日に地区関係者と事業開始に向けての意見交換を行った。5月22日、地区諸団体の代表で構成される「福祉施設はくすい運営委員会」総会にて

事業に関して提案を行い承認を頂いた。5月末から6月にかけて各自治会単位での説明会を開催した。併せて6月9日に関係団体である竹田医師会理事会にて本事業の説明を行い承諾を受けた。

### (1)地域の拠点づくり

6月25日より、毎週木曜日に、地域の拠点づくりとして、法人より、医師、保健師、看護師、管理栄養士、理学療法士、健康運動実践士、社会福祉士、介護福祉士、歯科衛生士、医師補助事務、事務職から構成される12名のチームを編成し、地区公民館に派遣を行い、医療相談・健康相談・機能訓練等を実施した。計36回開催され、延べ利用者は、467人となった。内訳は、医療相談261人、個別機能訓練203人、集団訓練212人、健康相談79人であった。このうち216人の方の送迎を実施した。医療相談261人の内35名の方は医療機関へ繋ぎ、その中で11名の方が入院加療となった。地域に医療スタッフが出向くことで、早期に治療に繋ぐことができた。開始時は、それぞれのサービス毎に対応していたが、利用者がそれぞれの目的以外でも、自由に立ち寄れて、団らんしながら医療相談や機能訓練を受ける環境が適切であると考え、7月30日よりカフェ方式を導入した。カフェ方式は、待合の場をカフェに置き換え、受付を行うと、カフェでお茶やコーヒーを飲みながら、看護師が、その場で、会話をしながら血圧測定や問診を行うようにした。利用者は、団らんしながら問診を受け、順番や時間が来たらスタッフの呼びかけにより、各サービスを利用し、終わったら、カフェで団らんを行うスタイルとした。これにより利用者同士の会話する機会も増え、利用者同士の絆を深め、スタッフとの交流も深まった。名称も「医砥ばたカフェ」とし看板等を作成し広報を行った。

本事業の取り組みであるレンタカー活用は、走行距離は、使用した延べ80台の合計は8,488kmであり、1台当たり106km/日走行したことになる。レンタカー代は1日あたり、ワゴン車が1回9,629円、軽自動車が4,666円。燃料代は、ワゴン車が1回1,277円、軽自動車が977円であった。車両に関しては、1回あたり、ワゴン車10,906円、軽自動車5,643円の費用負担がかかることになる。

### (2)移送サービス

第2段階として、市街地への移送サービスに関して、意見交換会を9月7日と2月26日に開催した。買い物に関しては、地元の移動販売車が2社ありそれぞれが地区を分担しながら、週4日のペースで地区を巡回しているので、そこまで不便と感じてないことが分かっ

たが、市街地への移動に関して要望が多かった。地区内では、サロン等のサービスが多数混在しており、住民が掛け持ちでサービス利用している。それぞれのサービスが個別に運営しているため、利用者情報や利用者にあったサービス選択が行われていない現状を踏まえ、サービスへ調整する地区のコーディネーターの必要とする意見が聞かれた。

### 3.まとめ

本取組を実施して、地域に医療スタッフが定期的に出向くことで、地域の健康に関する拠点づくりの構築は図られた。また、カフェ方式を採用することで住民と医療スタッフの関係性が構築され、病気や体の事に関して積極的に医療スタッフへ尋ねるようになった。医療スタッフも毎回接することで、顔の表情等の変化を察知でき住民に自覚症状がなくても、すぐに医師に繋ぐことができた。移送サービスの構築に向けては、新たな課題として様々なサービスと住民をつなぐコーディネーターの必要性が明確になった。コーディネーターは、「地の人間」の方が、様々な関係性を調整する上で、適当であるということも理解できた。また、移送サービスの構築に関しては、地域全体で作り上げていく必要がある。県の事業として「地域くらしの和づくり応援事業」が次年度より宮砥地区で開始される。この事業は、コーディネーターを配置し買い物支援(移動販売車・宅配業者)、コミュニティーバスの調整、本取組や他のサービスとの利用調整・情報の伝達を担うといった事業である。これは今年度取り組んできた事業をさらに発展させた内容となっている。当法人もこの事業に参画し、地域の総力を挙げてへき地における地域包括ケアモデル構築を図っていきたい。

